

行政事業レビューシート(文部科学省)

予算事業名	放射線監視等交付金		事業開始年度	昭和49年度		作成責任者
担当部局庁	科学技術・学術政策局		担当課室	原子力安全課 防災環境対策室		防災環境対策室長 田村 厚雄
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第2号イ		関係する計 画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するため、環境放射線監視に必要な施設等の整備を行うとともに、原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等を行うことにより、原子力発電施設等に対する住民の理解の促進を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記の目的を達成するため、地方公共団体(原子力発電施設等立地・隣接道府県(19道府県))における①環境放射線監視を行うために必要な施設等の整備、②原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査、等を実施するための交付金を交付する。(補助率:定額)					
実施状況	・交付金交付先:19道府県					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	4,638	4,366	4,772	5,620	5,537
	執行額	4,317	3,873	3,757		
	執行率	93.1%	88.7%	78.7%		
	総事業費(執行ベース)	4,320	3,874	3,757		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	・現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度全ての支出先・使途の把握を行っている。				
	見直しの 余地	・効率的な事業実施の観点から、執行実績を踏まえつつ、各道府県担当者に対するヒアリングを引き続き実施し、より適正な交付に努める。				
予算   監視   の   所   効   率   化	1. 事業評価の観点:この事業は、原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するため、環境放射線監視に必要な施設等の整備を行うとともに、原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等を行うことにより、原子力発電施設等に対する住民の理解の促進を図る事業である。 2. 所見:本事業は20年以上の継続事業及び予算執行率が低い事業である。継続の必要は認められるものの、成果を適切に検証し、より効果的に事業が進められるよう、適宜事業内容や制度の見直しを行うとともに、予算執行率を踏まえ、予算を縮減すべきである。					
補 記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

文部科学省

3,757百万円

【交付金】

A.

原子力発電施設等立地・隣接道府県  
(19道府県)

3,757百万円

地方公共団体(原子力発電施設等立地・隣接道府県(19道府県))において原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査

A.福井県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	分析機器の保守費、試薬、理化学器具などの消耗品費等	243			
機械器具費	分析機器購入等	216			
施設設備費	施設の設備等	43			
付帯雑費	委員報償費、委員旅費、研修受講費等	22			
計		524	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように記  
 載)

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A:放射線監視等交付金

	支出先	支出額(百万円)
1	福井県	524
2	島根県	516
3	青森県	473
4	茨城県	336
5	鹿児島県	236
6	福島県	219
7	北海道	208
8	石川県	187
9	宮城県	156
10	新潟県	138
⋮	その他	764
合計		3,757